

【磯子区】令和5年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和5年6月8日（木）9時30分～10時35分
場 所	磯子区役所7階 701、702会議室
出席者	<p>【座 長】 太田 正孝 議員</p> <p>【議 員：3名】 関 勝則 議員、二井 くみよ 議員、 武田 勝久 議員</p> <p>【磯子区：23名】 関森 雅之 区長、椽木 誠司 副区長、 金指 剛 福祉保健センター長、 粟屋 しらべ 福祉保健センター担当部長、 松本 英之 磯子土木事務所長 大塚 和利 磯子消防所長 ほか関係職員</p>
議 題	令和5年度磯子個性ある区づくり推進費の執行計画等について
発 言 の 要 旨	<p>二井議員：まず防災関係で質問します。災害時ペット対策の啓発事業について今区内で地域防災拠点の中でペット受け入れ可能な拠点は、何か所中何か所程度かお伺いします。</p> <p>佐藤生活衛生課長：磯子区内 21 拠点の運営委員の方へアンケートの結果、受け入れ、一時受け入れ場所を設定しているのが8拠点、今現在検討しているのが4拠点です。</p> <p>二井議員：では、犬しか分からないかもしれませんが、区内のペット数と、実際に8拠点でペットが同行避難した際に受け入れることができるのか、お伺いします。</p> <p>佐藤生活衛生課長：現在磯子区内の犬の登録数は、7,500 頭程度です。一般的には、猫はそれと同等、またはそれ以上といわれています。また、ペットの同行避難については、拠点にもよりますが、人との導線がかぶらず、屋根がある又は屋根がつくれるようなところを一時避難場所として設定していただいておりますが、拠点によって様々です。拠点ごとに犬の登録数を地域で割って見たところ 130</p>

頭くらいの拠点から 600 頭くらいの拠点があります。

その受入れについては難しいところもありますので、飼い主に対して、普段から、緊急時に友人の方や親類の方等の預け先の確保について、検討いただくように啓発している状況です。

二井議員：昨年の広報よこはま磯子区版の、ペットの同行避難の特集は、とても分かりやすかったです。実際に、広報を見ていただいたペットを飼っていらっしゃる方は、そうした預け先の確保等についても認識をされていると期待しています。いつ発生するかわからない災害に備えて、引き続き取組をお願いしたいと思います。

続いて、6月2日に起こった大雨の際、避難場所が磯子区内に6か所開設されたと伺っています。地域で活動しているなかで、例えば地域防災拠点の運営委員の方であっても風水害時の避難場所と地域防災拠点が実は異なっているということを御存知ない方もいます。私自身も先日の風水害時、その6か所ある避難場所を災害情報ポータルで見るのと同時に、行政の方に、今一時避難場所が何か所開設されているかと電話をしてネットでも調べましたが、これは本当に分かりにくいと思いました。今後どこの避難場所が開設されているのか伝えていくことと、その地域の人に知っていただくということがとても大事だと感じました。今後避難場所の情報をいかに地域に浸透していくのか伺います。

角田総務課長：たしかに運営委員会等でお話をしていても、震災時の地域防災拠点と、風水害時の6か所の避難場所が異なっていることについて、分かりにくい、実は知らなかったというお声は伺っています。工夫して色々と広報しておりますが、例えば、地域防災拠点に、「この避難場所はこういう場合の避難場所です」と表示をするなど、工夫の仕方は色々あると思いますので、どなたでも避難所の前を通った時に分かりやすい表示とか、分かりやすい広報の仕方、お知らせの仕方を検討していきたいと思います。

二井議員：是非進めていってほしいと思います。

続いて、29ページの防犯メールについて質問します。最近、磯子区内で特殊詐欺の電話が増えていると伺っています。迷惑電話の防止機器の貸出しについて、区内の貸出用の防止機器の現時点の台数、借りる方法についてお伺いします。

柿崎地域振興課長：迷惑電話防止対策機器は、令和3年3月から磯子警察署

の生活安全課を通して貸出しを開始しています。240台を貸し出し、4月12日の時点で残りが2台と聞いております。今年度新たに購入し、来週中には40台、磯子警察署にお渡しできるよう作業を進めています。貸出しは、磯子警察署の生活安全課に借りたい旨のお電話をいただければと思います。

二井議員：迷惑電話防止機器が240台あるということは、実際に区民の方のように知らせているのか伺います。

柿崎地域振興課長：広報について、メールや広報よこはまなど機会をとらえてご案内することともに、磯子警察署も特殊詐欺の啓発をする際にご案内を行っています。

二井議員：こうした迷惑電話防止機器は、詐欺被害の防止につながりますので是非多くの方に知っていただけるよう、引き続きお願いします。特殊詐欺が最近多いということで、私も磯子区安全・安心メールに登録しています。即時、情報を受信するので、その都度、危機を発信するようにしています。この安全・安心メールはすごく良いツールだと感じています。このメールの登録件数はどのくらいか伺います。

柿崎地域振興課長：安全・安心メールは、4月の時点で2,542件ご登録いただいております。

二井議員：是非多くの区民の方に登録していただけるように促していただきたいと思いますので、こちらについても引き続きよろしくお願いします。

続いて8ページの、市民局の区配事業であるいそご地域づくり塾について具体的に、どのような内容か伺います。

柿崎地域振興課長：いそご地域づくり塾は、連続講座で開催しており、先進事業を学び、ワークショップを通じて地域活動を担う区民と区の職員で、協働による地域づくりの考え方などを学ぶものです。今年度は、具体的には地域活動を始めるための3つの力である、コミュニケーション力、ファシリテーション力、プレゼンテーション力を身に着ける講座を開催できるよう準備しています。講座の受講により、地域で活動するきっかけとなればと考えています。

二井議員：この塾には何人くらいの方が参加し、どのような方を対象としているのか伺います。

柿崎地域振興課長：広く区民に呼び掛けており、地域にデビューしたい方な

ど、例年大体 20 人前後ご参加いただいています。

二井議員：磯子区に特化した塾ということで、私も興味があります。実際に、この塾を受講された方には、区内でどのようなことをしていただきたいと期待しているのかお伺いします。

柿崎地域振興課長：塾を受講された方には、地域に入っていただき、地域の新たな担い手として活躍いただくことを期待しております。

二井議員：この塾は、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い、地域力をより強固なものとするための効果的な施策の一つだと感じていますので、引き続きよろしく願いいたします。

最後に、14 ページの認知症サポーター養成講座等についてお伺いします。昨日、上中里の地区センターの養成講座で勉強させていただきました。現在、認知症サポーター養成講座を受講された方は区内に何人いらっしゃるのかお伺いします。

柴田高齢・障害支援課長：認知症サポーターになっていただきありがとうございます。認知症サポーター養成講座の受講者数については、昨年度は磯子区で 29 回開催し、1,277 人のサポーターを養成しました。これまでの累計は 20,788 人です。

二井議員：とても多くの方が受講されたという印象ですが、何名程度サポーターを養成するか目標があれば教えてください。

柴田高齢・障害支援課長：安心して認知症の方が地域で暮らしていくために、一人でも多くの方にサポーターになっていただきたいという思いがあります。磯子区としては、毎年 1,000 人程度増やしていきたいと考えております。中期計画では、7 年度の目標値を横浜市全体で累計 40 万人としています。それに向けて、磯子区としても毎年着実にサポーターを増やしていきたいと考えています。

二井議員：日ごろ活動している中で、認知症ではないかと思われる方がいらっしゃる際の接し方について悩んでいましたが、昨日の講座を受講して少し知識や理解が深まりました。ぜひサポーターを増やしていけるような取組をお願いします。昨日の講座の中で、認知症の方が外出時につける認知症見守りシールについて、このシールをつけたがらない方も中にはいらっしゃるかと伺っています。外に出て戻れなくなった際に、発見につなげるためには、とても有効的な取組だと感じています。このシールは、どれくらいの区民の方に配布しているのかお伺いします。

柴田高齢・障害支援課長：シールは劣化してはがれてしまうこともあるため、令和4年度は120人の磯子区民に配布しています。これまで累計300人程度に配布しています。

二井議員：認知症の方が地域で安心して暮らしていただけることに結び付いていくと思いますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

太田議員：迷惑電話防止電話はどういう機能になっているのか、お伺ひします。

柿崎地域振興課長：迷惑電話対策機器は、電話機と壁のコンセントの間に接続し、外部から電話がかかってきた際、家の電話が鳴る前に、相手方に「この電話は迷惑電話防止対策のため録音いたします。」というアナウンスが流れてから、はじめて家の電話が鳴るという仕組みの機械です。特殊詐欺の犯人は、録音されることを嫌うため、「録音します」という音声を聞くと切電し、家の電話は鳴らないという機械です。

太田議員：電話が鳴った時に「迷惑電話です、迷惑電話です」というものもありますが、磯子区で配付しているものは録音機能だけですか？

柿崎地域振興課長：録音機能に加えて、かける側に先にアナウンスが流れます。

武田議員：フレイル予防の取組について、認知症は予防が大事になると考えています。このフレイル予防について、対象の年齢層はどれくらいを想定しているのか伺ひます。

柴田高齢・障害支援課長：高齢者というと一般的には65歳以上ですが、フレイル予防は後期高齢者、75歳以上の方が主な対象になると考えております。

武田議員：75歳以上の方がフレイルになってくるという認識でよいですか？

柴田高齢・障害支援課長：その通りです。高齢に伴うフレイルのリスクが高まると考えています。

武田議員：思った以上に年齢層が高かったのですが、先日、認知症専門の先生にお伺ひした話によると、認知症は脳の機能が衰えてくることによるものということです。人間の脳のはたらきは20代をピークにどんどん衰えてくるということで、予防については早いうちから、その対策をするべきとのこと。私は40代前半ですが、非常に認知症に興味をもっています。そのため、75歳以上ではなく、もっと若い世代向けのPRなどの対策を今後行うことで、認

知症を意識させていく必要があると個人的には思っています。
次に 18 ページの、子育てのケアプログラムの講座、実は私も参加させていただきました。今回ハイブリッド開催で、対面とオンラインとで開催されていましたが、対面とオンラインの参加者はそれぞれ何名ずつ参加されていたかお伺いします。

坂東こども家庭支援課長：会場の参加者 39 名、オンラインの参加者は延べ 11 名、合計で 50 名の方に参加をいただきました。

武田議員：この内容は、動画にして後日誰でも視聴できるようにするなどの取組はされているのかお伺いします。

坂東こども家庭支援課長：今回の講座は、録画等は考えておりませんでした。啓発媒体の動画やリーフレットの作成を今年度新規事業として設けています。これについては、現在、有識者の方と調整しているところです。よりよい啓発につながるようにできればと考えております。

武田議員：やはり子供を連れて会場にいらっしゃるのは大変だと思います。オンライン含めて家にいながら、いつでも情報を得ることができるような仕組みづくりを今後とも進めていただければと思います。

続いて 19 ページ情報発信・ニーズ分析の進め方についてお伺いします。

坂東こども家庭支援課長：このニーズ調査はアンケート用紙による調査とインターネットによる調査の二本立てで実施をしたいと考えています。ニーズ調査の内容を簡単にご説明しますと、子育て中の養育者の皆さまが、日ごろ感じている子育てに関する悩みや困り事をはじめ、配偶者の育児・家事の参加状況、さらには地域子育て支援拠点いそびよの認知度、利用目的、利用状況等、幅広く子育て家庭の状況やニーズを把握したいと考えています。

武田議員：この調査の周知はどのようにされるのかお伺いします。

坂東こども家庭支援課長：アンケート用紙は毎月開催している、4 か月、1 歳 6 か月、3 歳の乳幼児健診時に配付するとともに、地域子育て支援拠点いそびよ、親と子のつどいの広場等、支援者のいらっしゃる場所で配付することを考えています。

武田議員：一人でも多くの方の声を拾っていただきたいと思いますので、周知の内容、もっと他にできることがないか、例えば SNS 等も使

って周知することも検討いただき、なるべく多くの方の声を拾えるように頑張っていたきたいと思います。

続いて 26 ページの中学生向けの防災啓発動画について、目的・狙いについてお伺いします。

角田総務課長：中学生に焦点を当てた防災啓発動画と書かせていただいております。実際、平日日中等に災害が発生した場合、おそらく区内には、小中学生、幼いお子さんがいらっしゃる方、ご高齢の方がいらっしゃる場面が多いのではないかと思います。実際、中学校等は防災拠点にもなっていますし、小学生よりは中学生の方が体も少し大きく、能力的にも成長しています。中学生が自分たちの学校が防災拠点になっていることや、その役割を認識することによって、ご家庭でも動画の内容を共有していただき、自分たちにもできることを考えることで、次の行動につながるかもしれないという、少し先の将来を見据え、そういったところから防災の啓発を始めるということで、中学生にまず焦点を当てたものを作ります。

武田議員：中学生というところがポイントではないかと思います。中学生なので、まずは自分の身は守るというところからだと思いますが、ゆくゆくは共助という部分で、地域の中で援助が必要な方、支援が必要な方を助けていこうという意識啓発をしていただきたいと思います。昨日、私が所属している特別委員会で、防災に関する話をしました。いかに地域の方を周りが支えていくかという話の中で、どのような方法があるかと色々と悩んでいるところです。そこで、この動画が中学生に対し、自分の身を守り、さらに周りも助けていこうというひとつのきっかけとなり、将来良い大人に成長してもらいたいと思うので、ぜひ進めていただきたいと思います。

30 ページの交通安全啓発事業、自転車マナー啓発について、交通安全教室を大人向けにもやりますとありますが、具体的にどのように取り組まれるのかお伺いします。

柿崎地域振興課長：大人への自転車マナー啓発について、春と秋に行っている交通安全キャンペーンや、磯子まつりなど、皆さまが集まる機会をとらえ、警察署と連携して啓発を行っていただければと考えております。

武田議員：年に2回ですか？

柿崎課長：キャンペーンは年2回ですが、その他皆さまが集まる機会、磯子まつり、商店街朝市等の機会に出張し、啓発できればと考えています。

武田議員：地域の方から、最近、大人の自転車マナーも悪いという声をよくいただいております。ヘルメット着用の努力義務も始まりましたし、子供達もそうですけれども、やはり大人がしっかり自転車マナー、ルールをもう一度理解する機会として、取り組んでいってほしいと思います。

次の31ページの食中毒予防キャンペーンを9月にやるのですが、6月くらいから湿度も温度も上がってきますので、そのため、たとえば6月とか、これから増えそうな時期にやった方がいいのではと思ったのですが、9月に実施される理由についてご見解を伺います。

佐藤生活衛生課長：食中毒予防の月間が8月にありまして、この食中毒キャンペーンを9月に実施するのは区民まつりにあわせて啓発を行うものです。広報よこはま磯子区版は、7月号で気温が上がることで増加する食中毒予防の啓発の記事を掲載しています。なお、現在はノロウイルス等の食中毒も多く発生しておりますので、時期を問わず1年間発生しているという状況です。

武田議員：最後に、町内会振興事業ですが、この町内会の加入率について、どれくらいの方が実際に町内会に入られているのかというデータがあれば、どの地域が多く、どの地域が少ないといった傾向についてお伺いします。

柿崎地域振興課長：磯子区の自治会町内会の加入率ですが、最新の数字が令和4年の69.3%です。地区別の状況ですが、町内会のエリアと自治会の人口の区域が一致していないので、地区別の傾向までは追えていません。

武田議員：区全体で69.3%は、私が思っているよりも結構高いという印象です。

関議員：自治会町内会活動デジタル化支援事業について、私は今回、特別委員会はデジタル化推進委員会に所属しています。今回のテーマは、市民の皆さま方につながるデジタル化です。今までは庁内のデジタル化していく内向きの話でした。いよいよ外に発信してい

こうということで、誰ひとり取り残さないという考え方の中で、いかにデジタルに触れていっていただくのか、というような社会になってきました。毎回、資料のトップに出てくる自治会町内会デジタル化支援事業について、「地域とどうい話を進めていますか?」「どんな情報共有をされていますか?」ということをおもその特別委員会でデジタル統括本部に話をしています。まずは、市民の皆さま方が市役所につながる様々な申請手続きの上位 100 件についてデジタル化していくと伺っており、そのうちの一つが、手書きをして大変だったという話も聞いている消防団の申請です。先程、あらい議員も懸念され、区長もおっしゃっていた自治会町内会の申請のデジタル化を進めていき、手間を省くことで、負担軽減と効率化を推進するための ICT 活用を進めていく必要があります。この事業をやってこられて、地域の方がどのようなことに困り、どのような要望があるのか、把握されている限りで構いませんのでご紹介ください。

柿崎地域振興課長：今まで磯子区では、ICT に関する相談会や、出張講座を進めております。そうした中で、自治会町内会からは、自治会町内会の役員の中でもスマートフォン等の機器に関する知識やデジタル化についての意識の差や、今、自治会町内会にデジタル導入すべきなのか、というような声をお聞きします。差がまちまちということで「なかなか町内会全体としてデジタル化の機運がまとめられない」「そこを一步乗り越えてデジタル化を進めていきたいけれども、なかなか身近に相談できるような方がいない」といった相談をいただいております。

関議員：まさにそこで、この一步を踏み出していただく仕掛けを作っていないと、興味がある方は進んでいき、興味がない方との間にギャップが生じ、行政もどちらに向かって事業を進めていいか分からなくなってしまうと思います。理解されている方は良いですが、これからデジタル化を進めていこうとする方は、努力しなければいけない現状について、デジタル統括本部に実情を発信していただきたい。デジタル統括本部の構想はかなり先進的なため、地域に落とし込んだ際、ギャップが生じるということも発信していただきたい。この 1 年、何ができるか分かりませんが、私も委員会ではそのことを伝えていきたいと思ひます。なにより、デジ

タル化が進まないままの自治会町内会あり方の是非についても、考えていかなければいけないと考えています。先ほど武田議員が、加入率 69.3%は結構高いと発言していましたが、10 年ほど前の区の賀詞交換会で挨拶したときは、74%程度だったはずで、磯子区の加入率は横浜の平均より少し高かったのですが、いつの間にか70%を下回ってしまいました。それは磯子区に限りませんが、旧来の町内会活動の方式では加入率が低下しているため、若い人たちがリモートやオンライン等を活用してデジタル化することで、少しでも効率よく仕事できるようにする方策を考えていかなければならないと思います。区役所は、地域の声を統括本部にあげていただきたいと思います。

13 ページの親子歯っぴー教室は1 回実施した際の、実施状況、参加者数、また、今後、区歯科医師会との連携についてお伺いします。

川崎福祉保健課長：親子歯っぴー教室は、歯科衛生士による歯磨きの仕方や虫歯予防のアドバイス、栄養士による離乳食講義や乳幼児食に関する食べ方のアドバイス、離乳食の試食というものでございます。歯科医師会へは、事業が始まる前に事業内容についてご説明しています。5 月 17 日に第 1 回を開催し、4 組の親子にご参加をいただきました。ご参加いただいた方からは、参考になったと好評をいただいておりますが、参加希望者が少なかったため、今後、より一層周知を図っていく必要があると考えています。今後、広報や啓発などを含め、歯科医師会との連携を検討していきたいと考えています。

関議員：実施前は、具体的にどのような広報をしましたか？

川崎福祉保健課長：基本的には、ホームページでの広報のため、少し足りない部分があったと感じております。

関議員：以前お話ししたと思いますが、区歯科医師会の先生方が、横浜市に先駆けて、こども食堂で歯科相談を始められました。同時期に区役所でこの事業を開始したことは大変良いことで、歯科医師会の事業と連携ができれば、素晴らしい事業になると思います。歯科相談をしていただいた歯科医師は、口の中見ると、最近問題になっているヤングケアラーが疑われる子供が分かるとおっしゃっています。このような取組によるつながりによって、一人でも

多くのヤングケアラーに手を差し伸べ、救うことができるような事業になっていく可能性もありますので、広報が大事だと思います。歯科医師会の先生方は、今後その取組を進めていくとおっしゃっていましたので、是非提携して、この新規事業に取り組んでいただきたい。今後も注目していきたいと思いますのでよろしくお願い致します。

16 ページのすみれ会についてお伺いします。普通の生活に戻っていくため、区役所でレクリエーションやスポーツ等のトレーニングを月 4 回やっているとのことですが、具体的な内容、どのような方が参加されているかお伺いします。

柴田高齢・障害支援課長：本市の生活教室を、磯子区ではすみれ会と呼んでいます。毎週、区役所の会議室で開催しており、月に 1 回程度、外にでかけるようなプログラムもございます。10 人弱くらいの方がコンスタントに参加をされています。内容については、非常に人気があるのが書道など落ち着いて自分で進められるプログラムで、そのプログラムの時だけ参加される方もいらっしゃいます。先生がおっしゃるように毎週実施しており、決まった曜日に区役所のすみれ会に行くというリズムを作り、まずは外に一步出る機会をつくって少しずつ慣れていくことで、次の機会に参加をしていくというステップを踏んでいただければと考えております。

関議員：先日の議論の中で、学生の頃から様々なちょっとした生きづらさを感じて、そのままひきこもってしまった方もいれば、職に就いたが、ちょっとしたきっかけで離職してしまい、それが原因でひきこもってしまったという方もいらっしゃるという伺いました。この 10 名前後の方の年齢層についてお伺いします。

柴田高齢・障害支援課長：参加されている方で一番多いのが、40 代 50 代の方です。それ以上の方は、高齢者向けのサービスがあります。若い方では 20 代の方も一人いらっしゃいます。

関議員：50 代の方の最終目標は就労だと思っています。そこにつなげるための方策について、これからも考えていただきながら、このようなプログラムを進めていただきたいと思います。

続いて虐待について、横浜市内で対応相談件数が 9,000 件を超えたと新聞に出ていました。磯子区のみデータはとりづらいと思

いますが、南部児童相談所の件数について教えていただきたい。
坂東こども家庭支援課長：申し訳ありません。手元に資料がありませんので、後日回答させていただきます。

関議員：よろしくお願ひします。以前からこういった場でもお話していますが、行政が一生懸命行っている講演会等につながっている方たちは大丈夫だと感じます。本当に問題なのは、何をしても一歩も出ない方たちで、最悪な事態を引き起こしかねないと常々思っています。このような方を行政につなぐ取組として、こんにちは赤ちゃん訪問事業があると思います。コロナで訪問が制限されましたが、地域の民生委員の方々が努力されて、一軒ずつ訪問し、お母さんと赤ちゃんの状況を確認している事業で、この取組が重要だと思っています。訪問することが大事で、訪問した際に子育てされている方から様々な対応をされます。その中で違和感が生じた際、すぐに行政につなぐことが大事なことだと思います。これからどの様に展開していくかわかりませんが、もし局から何か聞いていることがありましたら教えていただきたい。また、実はコロナ禍での制限が解除されたということがあれば、教えていただきたい。

坂東こども家庭支援課長：こんにちは赤ちゃん訪問事業については、現在、コロナ禍での制限はなく、以前と同様に訪問しております。地域の訪問員が一軒ずつ連絡をとって訪問しております。その状況をみながら、何かあればすぐ、こども家庭支援課に情報提供をいただき、支援につなげていくということができていると考えております。訪問がなかなかかなわない方もいらっしゃいますが、丁寧に数か月かけて連絡をとることで、そのような取組はできてきていると考えております。

関議員：本当に大事な事業だと思いますし、そこで躊躇なくつなげることが大事だと思います。事業をスタートするにあたり、新たな民生委員さんに違和感が生じたらすぐ報告するよう積極的に役所の方からも言っていたらと思います。

最後に、2027 グリーンエキスポについて、磯子区でもポスターの掲出が目立ち、区長もいろいろな場でお話をされています。4年後はあつという間だと思います。これから磯子区の構想や想いがありましたら、お伺ひしたい。

関森区長：運営方針では礎という表現を使わせていただきました。まだ予算を使う段階ではないという認識です。私だけでなく、ここにいる部課長は各地域の方々と接点がありますので、地域で活動していただいている連長や民生委員、指導員といったステークホルダーの方々と膝を合わせて、記憶に残る、次の子供達が喜ぶようなアイデアについて、まずは色々お話を聞かせていただくことが、今年の仕事だと思っております。そのうえで、構想段階ではありますが、来年の磯子まつりの振興委員会が立ち上がった頃に、拡充するような形をとれば、少しずつ各団体にご協力いただけるようになっていくようになっていくのではないかと思います。私としてはまずは個々の想いをお聞きしていこうと思っております。

関議員：「花博」「グリーンエキスポ」という文字では一般の方々には分かりづらいと思います。「万国博覧会」を横浜でやるということ、市民の皆さま方に周知をしていただくことが大事だと思います。そのうえで、先ほどの区長の構想の「地域の方々のご意見やアイデアを募る」ことはとても大事なことでと思います。まず興味をもっていただき、ぜひ、磯子区で万博の成功に向けた委員会等を区民の方々巻き込んで立ち上げていただけたらと思います。

太田議員：認知症相談窓口を設けているのかお伺いします。

柴田高齢・障害支援課長：相談窓口は地域ケアプラザに設けております。中学校区ごとにある区内7か所の地域ケアプラザ、地域包括支援センターが相談窓口となっております。

太田議員：区役所には相談窓口は設けていないかお伺いします。

柴田高齢・障害支援課長：区役所も、もちろん相談窓口の一つです。

太田議員：相談窓口内で気軽に相談できるようにし、認知症の専門のお医者さんを紹介する等を行ってもらわなければならないと思っています。地域ケアプラザを案内するのではなく、区役所で全て対応していただきたいと思っていますので検討してください。

現在、磯子区の地域子育て支援拠点は1館だけか伺います。

坂東子ども家庭支援課長：地域子育て拠点としては、1か所のみです。

太田議員：磯子区は縦に長いので、2館設けないことの見解についてお伺いしたい。子ども青少年局の対応の問題かもしれませんが、利便性の向上のため、もう1館増設することは検討していないのかお伺いします。

坂東こども家庭支援課長：こども青少年局が、区の状況を見てか所数を設定していると聞いております。

太田議員：2館でやった方がいいのではないかと、又は1館で十分なのか課長のご意見をお伺いしたい。

坂東こども家庭支援課長：今年度、各エリアがどの様に地域子育て拠点につながっているのか、利用できない方はどのような事情で利用できないのかについて、ニーズ調査を行った結果から判断したいと思っております。

太田議員：区内1館の地域子育て支援拠点を2館にする等、積極的に行動しなければなりません。地域子育て支援拠点設立後、何年経過しているか伺いたい。

坂東こども家庭支援課長：平成22年に設立しました。

太田議員：それならば尚更、今おっしゃったことを早く実施してください高齢者の外出時に困っているのが、バス停留所等を含め、各地にベンチがないことです。近隣住民が自身の余った椅子を提供しているが、老朽化が激しいものが多い状況です。以前、ベンチを設置する予算がないのであれば、磯子区民や区内企業に寄附を呼びかけてくださいと要望しました。予算がなく放置していることで、先の状態になっていると思います。バス停だけじゃなくてベンチが足りないタクシー乗り場もありますので、検討してほしいと思っております。

町内会は大事で、なるべく多くの方に加入してもらいたいと思っておりますが、町内会費を払うのも大変な方もいらっしゃいます。町内会のことなので、行政がそれに踏み込むのはどうかという意見もありますが、町内会費が原因で町内会加入を断念されている方についてどのように考えているか伺いたい。

柿崎地域振興課長：町内会に加入されている方の中には、町内会費を支払うのが難しいという話があることは、町内会の方からお伺いしたことがあります。現時点で具体的な対策はありませんが、町内会からそういったご相談があった際は、区として地域市民の声をお伺いしていきたいと思っております。

太田議員：よろしく申し上げます。横浜市は豊かになってきていますが、困窮している方も結構いらっしゃいます。声なき声を、くみあげるようにしてください。

	<p>猫の去勢手術について、役所の補助金は現在も 5,000 円のままかお伺いしたい。</p> <p>佐藤生活衛生課長：市の補助制度は、一頭当たり 5,000 円です。</p> <p>太田議員：ずっと同じ値段ですね。5,000 円では去勢手術はできません。猫の問題を解決するためには去勢手術や、不妊手術はとても大事です。ところが、それが運動家のような方に任せきりとなっているのが現状です。実際、手術費用との乖離があるため、行政として踏み込まなければいけない範囲になっていると思います。たとえば場所を提供し、動物愛護センターから、磯子区に月に一回、手術を行いにきてもらう等、そのようなことに踏み込んでいかないと考えています。</p>
備 考	